

1 基本項目	事務事業名	子ども相談事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	子ども相談事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	児童福祉総費	
		基本事業名	基本事業20-2. 相談体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	家庭児童相談員を置き、家庭における人間関係の健全化及び適正な児童の養育等家庭児童福祉に関する相談、指導援助業務を行う。
	対象	18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童。
	手段(活動指標)	相談員または職員が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行う。
	意図(成果指標)	保護者が安心して子どもを育て、子どもが健やかに成長する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 年間相談件数	件	27	46	30	19	63.3%	30
	②							
成果	① 相談が完結した件数	件	3	2	10	10	100.0%	10
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,851,161	2,435,987	2,316,000	1,903,050	-21.9%	2,984,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円		339,000	250,000	175,000	-48.4%	170,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	4,612		5,000	0		6,000
	⑤一般財源	円	1,846,549	2,096,987	2,061,000	1,728,050	-17.6%	2,808,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	400	400	400	600	50.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	2,407,200	50.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	3,455,961	4,040,787	3,920,800	4,310,250	6.7%	5,391,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>相談員や職員が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行った。                  地域活動団体〔母親クラブ〕コーディネーターを委嘱し、母親クラブ設立に向け情報収集した。                  とやま県こどもほっとサロンネットワークを通して子ども食堂の開設、運営に関する情報共有に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		C	C	事業の統合等の見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②類似事業の有無	3 あり
					③上位施策への貢献度	1 高い
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	子ども総合相談窓口機能の強化を図り、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員や関係機関との連携を強化し、多様な問題に対処していく必要がある。	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2次評価	



1 基本項目	事務事業名	子育て支援コーディネーター設置事業			担当部署	課等名	こども課		
	予算事業名	子育て支援コーディネーター設置事業				係名	保育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	児童福祉総務費	
		基本事業名	基本事業20-2. 相談体制の充実				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令	利用者支援事業実施要綱、地域子育て支援充実事業費補助金交付要綱				総合戦略との関連		関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	こども課の窓口にてコーディネーターを配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行う。また、子育て支援機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有等を行う。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	子育て家庭の様々な相談に対応する。また、子育て支援関係機関とも連携し、子育て家庭を支える。
	意図(成果指標)	保護者等が安心して子育てができ、児童の健全育成に資する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 相談件数(窓口・電話・訪問)	件	346	509	500	640	128.0%	600
	②							
成果	① 相談に対して解決した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 子育てしやすいと感じる人の割合	%	32.7	34.9	60.0	23.3	38.8%	60.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,448,826	4,107,790	4,126,000	3,795,331	-7.6%	4,524,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	803,000	1,365,000	1,371,000	1,265,000	-7.3%	1,504,000
		②県支出金	円	803,000	1,365,000	1,371,000	1,265,000	-7.3%	1,504,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	13,418	5,791	11,000			11,000
	⑤一般財源	円	829,408	1,371,999	1,373,000	1,265,331	-7.8%	1,505,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2	
	②年間所要時間	時間	190	340	340	160	-52.9%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	762,280	1,364,080	1,364,080	641,920	-52.9%	802,400	
総費用(A+B)	円	3,211,106	5,471,870	5,490,080	4,437,251	-18.9%	5,326,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成27年度から実施している事業である。平成30年度からは2名配置。こども課窓口において、子育てに関する相談に対応するとともに、子育て支援センターや児童センター、地区の育児サロン等にも出向き、様々な子育てに関する相談に対応した。妊娠時から保育所等への入所手続きに関する情報がほしいとの要望を受け、毎月第4火曜日には、子育て支援センターにて「園に関する相談日」を設けた。市のホームページ上でも活動内容を紹介している。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	
有効性		C	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1	妥当である		
					③対象の妥当性	1	妥当である		
					①目標達成度	1	高い		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1	なし			
				③上位施策への貢献度	1	高い			
				①コスト効率	1	高い			
1次評価	結果(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	②実施主体の適正化	1	適正である		
	今後の方針				③負担割合の適正化	1	適正である		
2次評価	現状を維持				不要				
	事業の拡充			健康センターの地域子育て支援事業と同種の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつくと考えられるので、今後さらに充実した事業とする方策を考えたい。					

1 基本項目	事務事業名	妊産婦健康診査事業			担当部署	課等名	健康センター		
	予算事業名	妊産婦健康診査事業				係名	母子保健係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援					目	母子保健事業費
	基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	定期的な妊婦健康診査で妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等母と児の障害予防を図る。産婦健康診査では産婦の心身における適切な健康管理を図る。
	対象	市内に住所を要する妊産婦
	手段(活動指標)	妊婦一般健康診査受診数、妊婦歯科健康診査、妊婦精密健康診査、産婦健康診査の受診者数。
	意図(成果指標)	妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止に努めることで、正常な分娩を行うことができる。母と児の健康の保持を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 妊婦一般健康診査受診者数(14回延べ)	人	3,266	2,912	3,000	3,137	104.6%	3,100
	② 妊婦精密健康診査受診者数	人	21	14	15	17	113.3%	15
成果	① 産婦健康診査受診数(延べ)	人	96	295	400	449	112.3%	450
	② 妊婦歯科健康診査受診数	人	127	108	150	112	74.7%	120

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	26,336,751	25,223,145	31,019,000	27,294,511	8.2%	30,882,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円		708,000	1,525,000	1,113,000	57.2%	1,325,000
		②県支出金	円	395,000	184,000	155,000	112,000	-39.1%	130,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	25,941,751	24,331,145	29,339,000	26,069,511	7.1%	29,427,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	6	6	4	-33.3%	3	
	②年間所要時間	時間	600	1,080	1,000	900	-16.7%	900	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	4,332,960	4,012,000	3,610,800	-16.7%	3,610,800	
総費用(A+B)	円	28,743,951	29,556,105	35,031,000	30,905,311	4.6%	34,492,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票(14回分)、妊婦歯科健康診査受診票(H27~)、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書、H30年7月以降出産された方を対象に産婦健康診査票(2回分)を交付し受診した。必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付し受診した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全な出産を迎える上で、妊娠中の健康管理は重要である。妊婦健診は、最低限必要な回数や受診時期、健診内容が定められており、公費助成14回が確保できるよう継続する。併せて産婦健診の充実を図ることで、今後も母子の健康を保持していく必要がある。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	妊産婦乳児訪問指導事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	妊産婦乳児訪問指導事業				係名	母子保健係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	会 計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援					目	母子保健事業費
基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令	母子保健法第17条、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	妊婦訪問：妊娠8-9か月の妊婦を対象に、母子保健推進員または保健師が訪問する。(初妊婦、転入者対象) 新生児・未熟児訪問：ハイリスク妊産婦、新生児・未熟児等を対象に、助産師または保健師が訪問する。市外に里帰りしている母子、低出生体重児については、それぞれ里帰り先の市町村に訪問を依頼する。訪問指導の結果、必要があれば、産後ケア(訪問型)に結び付ける。
	対象	初妊婦及び転入した妊婦。市内在住または滞在の新生児とその保護者、産後ケア(訪問型)においては支援者が十分でない産婦。
	手段(活動指標)	未熟児等訪問指導について、産科医療機関との連携を強化し適時訪問指導を実施する。産後うつ等の早期把握のために、エジンバラ質問表等を活用し支援(産後ケアや医療機関受診の勧めなど)につなげる。
	意図(成果指標)	児が順調に発育・発達することができる。 保護者の育児に対する不安を軽減できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 妊婦訪問指導件数(実)	件	116	139	120	126	105.0%	125
	② 新生児訪問指導件数	件	174	186	180	201	111.7%	200
成果	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(4か月児)	%	99.0	97.6	99.0	100.0	101.0%	100.0
	② 産後ケア(訪問型)の利用者	人(区×回数)	—	4(10回)	5(10回)	3(3回)	—	5(5回)

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	622,374	695,945	1,196,000	551,474	-20.8%	1,172,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円		54,000	231,000	18,000	-66.7%	231,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	622,374	641,945	965,000	533,474	-16.9%	941,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	7	7	7	0.0%	7	
	②年間所要時間	時間	1,600	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	6,419,200	6,018,000	6,018,000	6,018,000	0.0%	6,018,000	
総費用(A+B)	円	7,041,574	6,713,945	7,214,000	6,569,474	-2.2%	7,190,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>母子保健推進員、保健師又は助産師および看護師により、妊婦訪問を実施した。 保健師又は助産師により、産婦・新生児訪問指導、未熟児訪問指導を実施した。H30年7月以降、計5か所の助産院に委託し、産後、家族等の支援が充分でなく育児不安等を抱える産婦に対し産後ケア(訪問型)を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
					①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
				①コスト効率	2	普通		
1次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1	適正である	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	助産師や保健師が妊産婦や新生児の家庭を訪問し、児の発育や発達の確認と産後うつ等の早期発見に努めている。また、訪問型のみでなく、助産院での宿泊型産後ケアについて検討する。	③負担割合の適正化	1	適正である	

1 基本項目	事務事業名	乳幼児健康診査事業			担当部署	課等名	健康センター		
	予算事業名	乳幼児健康診査事業			係名	母子保健係			
	事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999			
	事業期間	開始年度	—	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援					目	母子保健事業費
基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	母子保健法第12条及び第13条					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を目的とする。また、保健指導や相談を行い保護者の育児不安を軽減するとともに、児童虐待の防止を図る。集団健診(4か月児、1歳6か月児、3歳児健診)と医療機関委託健診(9-10か月児)を実施。健診の結果、精密健診が必要な児に対して、精密健診票を発行。
	対象	市内に在住する乳幼児(4か月児、9-10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児)と保護者。
	手段(活動指標)	4か月児、9-10か月児(医療機関委託)、1歳6か月児、3歳児健診を実施。
	意図(成果指標)	乳幼児の疾病の早期発見と発達確認を行い、乳幼児の健康の保持増進を図る。保護者の育児不安を軽減し、児童虐待の防止を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 4か月児健診受診率	%	98.9	99.2	100.0	98.2	98.2%	100.0
	② 1歳6か月児健診受診率	%	99.6	99.6	100.0	99.6	99.6%	100.0
成果	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(1.6健)	%	97.5	97.3	98.0	99.2	101.2%	100.0
	② 3歳児健診におけるフッ素塗布全4回実施した児の有病者率	%	15.8	10.6	10.0	9.6	96.0%	10.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,593,507	4,190,958	4,712,000	4,000,167	-4.6%	7,019,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	286,000	307,000	340,000	306,000	-0.3%	325,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	4,307,507	3,883,958	4,372,000	3,694,167	-4.9%	6,694,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	8	7	8	0.0%	8	
	②年間所要時間	時間	2,400	1,500	1,600	1,800	20.0%	1,800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	9,628,800	6,018,000	6,419,200	7,221,600	20.0%	7,221,600	
総費用(A+B)	円	14,222,307	10,208,958	11,131,200	11,221,767	9.9%	14,240,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	4か月児健診、9-10か月児健診(医療機関委託)、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施。1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。 幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそび一ぱ」を実施。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
					①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
				①コスト効率	2	普通		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1	適正である	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	乳幼児期の月齢に応じた健診により児の発育発達を確認することで、疾病や発達異常の早期発見、早期支援に結びついている。また、母親の育児不安等による育児困難事例も増えており、関係機関と連携した支援を継続する必要がある。	③負担割合の適正化	1	適正である	

1 基本項目	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	乳児家庭全戸訪問事業				係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	—	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
	基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	2～3か月児をもつ家庭に対し、保健師や助産師、看護師、母子保健推進員(市長から委嘱)が家庭訪問を行い、保健サービス・予防接種・子育て支援サービスの紹介を行うとともに育児不安などの把握に努める。母子保健推進員は、保護者と市(保健師)とのパイプ役として育児支援を行う。
	対象	2～3か月児をもつ全家庭
	手段(活動指標)	2～3か月児をもつ全家庭に対し、保健師や助産師、看護師、母子保健推進員が家庭訪問を行う。
	意図(成果指標)	初妊婦や乳児を持つ育児中の母親が、各種保健サービスや子育て支援サービスについて知り、必要なときに利用することができることで、育児不安の軽減や解消ができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 乳児家庭訪問数	件	264	245	250	217	86.8%	220
	②							
成果	① 乳児家庭訪問率	%	97.0	96.8	98.0	96.0	98.0%	98.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	531,166	266,409	379,000	333,167	25.1%	302,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	167,000	79,000	126,000	106,000	34.2%	98,000
		②県支出金	円	167,000	79,000	126,000	106,000	34.2%	98,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	197,166	108,409	127,000	121,167	11.8%	106,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	7	7	7	0.0%	7	
	②年間所要時間	時間	1,200	800	800	1,100	37.5%	1,100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,814,400	3,209,600	3,209,600	4,413,200	37.5%	4,413,200	
総費用(A+B)	円	5,345,566	3,476,009	3,588,600	4,746,367	36.5%	4,715,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	2～3か月児をもつ保護者に対し、保健師や母子保健推進員が全家庭訪問を実施。長期の里帰り等で訪問ができなかった家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集い等で状況を確認した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	育児不安の早期発見や母子保健子育て支援サービスの情報提供を早期に行うことにより、必要な親子に必要な育児支援を行うことに結びつく。また、虐待予防の観点からも事業の継続が望ましい。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 不要	

1 基本項目	事務事業名	養育支援家庭訪問事業				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	養育支援家庭訪問事業				係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	養育支援が必要な家庭に出向き、保健師、助産師、看護師、保育士、児童相談員等が、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行う。又は、ホームヘルパーなどが簡単な家事等の援助を行う。
	対象	母親の疾病や育児不安、子の健康問題等の理由により、養育支援が必要な家庭
	手段(活動指標)	養育支援が必要な家庭を訪問し、その家庭に必要な専門的相談支援や家事援助支援を行う。
	意図(成果指標)	安定した養育が家庭で行われており、虐待などが防止されている。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 家庭訪問の従事者数(延)	人	62	49	50	38	76.0%	40
	② ホームヘルパー利用数	延べ回数	利用者なし	29	10	利用者なし		10
成果	① 訪問終結家庭数	件	9	4	5	9件終結したが新規9件追加		5
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	46,303	119,557	243,000	35,184	-70.6%	149,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	15,000	34,000	81,000	11,000	-67.6%	49,000
		②県支出金	円	15,000	34,000	81,000	11,000	-67.6%	49,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	16,303	51,557	81,000	13,184	-74.4%	51,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	5	6	4	-20.0%	4	
	②年間所要時間	時間	300	1,200	1,000	400	-66.7%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	4,814,400	4,012,000	1,604,800	-66.7%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	1,249,903	4,933,957	4,255,000	1,639,984	-66.8%	3,358,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>養育支援が必要な家庭に保健師、助産師が出向き、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行った。H30年度は利用があったが、H31年度は利用なしだった。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1 適正である		
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の説明等	妊娠中から養育支援が必要になると思われるケースが増えてきている。虐待予防の観点から、こども課や医療機関と連携を図りながらこの事業は継続していく。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	子育て世代包括支援センター事業				係名	母子保健係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援					目	母子保健事業費
基本事業名	基本事業20-2. 相談体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令	母子保健法、児童福祉法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	妊娠・出産・子育て期で、母子保健や育児の総合的な相談支援を行う拠点。助産師・看護師(専任)や保健師(兼任)を置き、母子保健事業を通じ総合的な相談支援を行う。妊娠期における集い・教室を実施。発達の相談、支援が必要な親子を対象に、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。
	対象	妊婦、乳幼児(おむね未就学児)とその母・家庭、発達の相談、支援が必要な親子
	手段(活動目標)	助産師、看護師、保健師の配置による相談対応。
	意図(成果指標)	子育て中の母や家庭が相談することで、不安感が解消でき安心して子育てができる。妊娠期においては、出産、育児に向けての準備ができる。幼児発達支援教室では、保護者に関わり方を指導し養育相談に応じることで、保護者の不安軽減を図り、 <b>原の健全な発育発達を支援する。</b>

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 相談件数	件	3,005	2,587	3,000	2,314	77.1%	2,500
	②							
成果	① 子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)	%	97.5	97.3	98.0	99.2	101.2%	100.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	6,960,006	6,930,577	8,404,000	7,410,554	6.9%	9,469,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	2,289,000	2,241,000	2,796,000	2,465,000	10.0%	3,151,000
		②県支出金	円	2,289,000	2,241,000	2,796,000	2,465,000	10.0%	3,151,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	13,397	13,380	14,000	13,442	0.5%	16,000
⑤一般財源		円	2,368,609	2,435,197	2,798,000	2,467,112	1.3%	3,151,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	6	5	-16.7%	4	
	②年間所要時間	時間	1,000	820	800	800	-2.4%	0	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,012,000	3,289,840	3,209,600	3,209,600	-2.4%	0	
総費用(A+B)	円	10,972,006	10,220,417	11,613,600	10,620,154	3.9%	9,469,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>助産師・看護師(専任)や保健師(兼任)、管理栄養士等による妊娠・出産・子育て期で、母子保健や育児の総合的な相談支援を行った。具体的には、妊娠期における集いやマタニティヨガ・教室を実施。発達の相談、支援が必要な親子を対象に、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。</p> <p>毎月1回のカンファレンスでは、こども課の子育て支援コーディネーターも参加し、情報の交換、共有を図った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
					①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
				①コスト効率	2	普通		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1	適正である	
								③負担割合の適正化
2次評価	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現状を維持</li> <li>□事業の拡充</li> <li>△事業の縮小</li> <li>○統合等の検討</li> <li>○終了又は廃止・休止</li> </ul>		方針の説明等 妊娠期から出産そして子育て期まで切れ目のない相談対応をすることが、安心して子育てができるための支援となることから、事業の継続・拡充が望まれる。	不要			